

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月25日～7月31日)

2022年9月16日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 文化に関する法典の厳格化(7月25日)
- ファーテミ・アミン・イラン工業・鉱山・貿易大臣の来訪(7月28日、29日)
- 駐英ベラルーシ大使の召還(7月29日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●収穫キャンペーンの進捗状況に関する会合

・大統領は、関係機関の準備状況が悪いとして高官を叱責。

・また大統領は、農業生産が昨年を下回るなどあってはならないとした上で、首相、農業食料大臣、各州執行委員長(州知事)に個人的な責任を課した。

(7月26日 大統領府)

【外交】

●アムブラゼヴィチ外務次官は、北京人権フォーラム2022の総会において、人権という概念は理想であり、実現できない旨発言(7月26日)

(7月27日 外務省)

●駐英ベラルーシ大使の召還

グラス外務報道官のコメントは要旨以下のとおり。

・英国による多くの非友好的措置を踏まえ、ロンドンにおける我が国外交使節代表の臨時代理大使への格下げが決定。

・英国との建設的な相互関係を再開する機会が見えてくるようになれば、然るべき判断を下す。

・駐英ベラルーシ特命全権大使の召還は、英国政府との連絡手段を絶つことを意味しない。我々は、英国に敵対するいかなる措置も主導してはおらず、従来どおり、相互に尊重し合う建設的な対話に賛成。

(7月29日 外務省)

●マケイ外務大臣とジャ駐ベラルーシ・インド大使の会談

・ベラルーシ・インド関係の全般的な進展の見通しにつき意見交換。二国間の当面の問題につき協議。

・両国外務省間の第7回政務協議を含む二国間の主要行事の準備に関する問題を特に協議。

・両国は、政治面での対話と貿易・経済面での連携をそれぞれ活性化させるため、今後、共同で取り組む用意があることを確認。

(7月29日 外務省)

●ファーテミ・アミン・イラン工業・鉱山・貿易大臣の来訪(7月28日、29日)

(1)ベラルーシ・イラン経済協力合同委員会の第15回会合(7月28日)

・パルホムチク産業大臣は、イランが厳しい制裁に40年以上も晒され続けているが、制裁を回避する方法を編み出していることを指摘しつつ、ベラルーシはその知見に大いに関心がある旨発言。

・同大臣は、2021年は二国間貿易が3,300万ドルであったが、最盛期には2億5,000万～3億ドルであったことに触れ、短期間のうちに5億ドルの大台に乗せることに関心がある旨強調。

(2)ゴロフチェンコ首相との会談(7月29日)

・ゴロフチェンコ首相は、ベラルーシとしてはイランとの貿易・経済面での協力強化に関心がある旨強調。同首相は、両国が伝統的に良好な関係にあり、外圧にも関わらず、国際社会・国際機関において相互に支持してきたこと、多極世界への志向や内政不干涉等の原則を共有していることを指摘。同首相は、貿易高の増加、新規分野の開拓、高度技術分野での協力拡大

につき協議したい旨述べた。

・ファーテミ・アミン大臣は、両国の貿易・経済関係が新たな水準に達しなければならないとした上で、両国関係には大きな意義があることを強調。会談後に広範な問題の解決の実現を期待する旨述べた。

(7月28日、29日 国営ベルタ通信)

●移民の権利に関する国連特別報告者による報告

ゴンサレス・モラレス移民の権利に関する特別報告者は、ベラルーシ・ポーランド両国訪問後の記者会見で要旨以下を述べた。

・「移民」は稼働していないロジスティクスセンターで監禁状態にある。

・ベラルーシでは国家機関の担当者とは会談できたものの、ポーランドとの国境を越えようと試みた「移民」にインタビューすることはできなかった。

・ベラルーシ当局は、約 2,500 人もの「移民」が国境地帯に現れたことは予想外であった旨何度も繰り返した。しかしながら「移民」の現状が、ベラルーシ当局の度重なる意図的な行為の結果ではないということに関する納得のいく証拠は提示されなかった。

・「移民」の一部は依然としてベラルーシ・ポーランド国境地帯におり、ベラルーシ・ポーランド双方の当局からの暴力、強制追放に晒されている。

・昨年冬季に比べると、現状は比較的平穏。

・ポーランド側での、子どもや妊娠した女性を含む「移民」の閉鎖型の移民収容施設への収容状況も問題。

・ベラルーシ、ポーランド、欧州連合(EU)は、共通の国境の状況につき話し合いを行わなければならない。

(7月28日 国連人権高等弁務官事務所、BPN)

【内政】

●文化に関する法典の厳格化

主な改正点は以下のとおり。

・興業実施に関する認証取得が義務化(結婚式等の個人目的で利益の発生しないものを除く)。

・文化行事の主催者に対し、文化省の台帳への登録が義務化。

・文化施設来訪者への案内を行えるのは、当該施設職員に限る。

(7月25日 大統領府、Zerkalo)

●2022年1月～6月の文化関係者に対する権利の侵害・人権侵害は699件

(7月27日 ベラルーシ PEN センター)

【治安・軍事】

●ウクライナ空軍西部方面司令部は、ベラルーシ方面から飛来した無人航空機(UAV)2機の撃墜を発表

・ベラルーシからウクライナ国境を越え、2機のUAVが飛来し、ヴォリーニ州内を偵察。

・ウクライナ軍の戦闘機及び防空システムが同UAVを迎撃、撃破。

(7月25日 ウニアン、BPN)

●ベラルーシ領からウクライナ領への攻撃

・ウクライナ北部作戦司令部によれば、7月28日未明、ベラルーシ領から少なくとも9発のミサイルがウクライナ領に向けて発射された。全弾が撃墜またはウクライナ領に落下した。

・同日、イフナト・ウクライナ空軍報道官は、ゴメリ州ジャブロフカ地区から、ロシア軍の地对地ミサイルシステム「イスカンデル」による攻撃もあったこと、ベラルーシ領以外にも黒海方面からの巡航ミサイル「カリブル」及びロシア領から長距離爆撃機 Tu-22M3 に搭載された Kh-22 ミサイルによる攻撃があったことを発表。

・同日、フロモフ・ウクライナ軍参謀本部作戦総局長は、同日未明にゴメリ州ジャブロフカ地区からチェルニヒウ(露:チェルニゴフ)州に向け、自走多連装ロケット砲による20発以上の攻撃があった旨発表。

(7月28日 BPN)

●ウクライナ国家保安庁(SBU)は、ベラルーシ側にウクライナ軍の動向に関する情報を伝えていた人物を逮捕

(7月27日 BPN)

●ロシア軍によるウクライナからベラルーシへのウクライナ国民連れ去り

ネブイトフ・ウクライナ国家警察キーウ州総局長は要

旨以下を述べた。

- ・戦争犯罪に関連する刑事事件の捜査中に、実に多くの人々がベラルーシ領に強制的に連れ去られ、そこ(ベラルーシ)で極めて厳しい生活環境にあることが判明。実に多くの人々が、現在ベラルーシ領やロシア領で拘禁されている。本件に関し、然るべき証言や聴取が得られていることから、こうした人々と連絡が取れるようになって安否確認ができるようになることを期待。
- ・軍事行動中に消息を絶った人の捜索は今もって続いており、そうした人々が生きていて囚われている可能性がある。7月31日現在、キーウ州内のいずれかの場所での軍事行動中に消息を絶った約300人の遺体が発見されておらず。さらに216人の遺体が身元不明のまま。DNA採取に向けた然るべき手続きが行われており、親族の協力も得ることで、大半の者の身元が特定できるようになると期待。
- ・キーウ州では、虐殺された一般市民の遺体の発見が続いている。残念なことに、7月31日現在、ロシアによる侵略によって死亡した1,348人の遺体がある。遺憾ながら、これは、ロシア軍の部隊がいた戦闘地域で共同墓地を含む墓地が発見され、しかも大量の人が埋葬されていて、漏れなく拷問を受けた痕があるという事例の一つでしかない。

(7月31日 ウニアン、8月1日 Zerkalo)

【経済】

●ゴロフチェンコ首相は、少なくとも160億ドルの輸出先を振り替える必要がある旨発言

首相は要旨以下を述べた。

- ・ベラルーシ政府は、アジアのメーカーのベラルーシ市場参入に関心あり。
- ・欧米企業がロシアでの生産を停止したことから、アジアからの投資を巡る本格的な争いが展開されることになる。
- ・旧ソ連圏外における取り組みを強化し、友好諸国の市場におけるシェア獲得に努める必要あり。
- ・輸入先の切り換えという問題の解決は、ベラルーシ経済を安定して機能させ、国民の福祉を図ることと直結している。

(7月27日 閣僚会議(政府)、BPN)

●債務に関するセリヴェルストフ財務大臣の発言

(以下、米ドルを「USD」、ロシア・ルーブルを「RUB」、ベラルーシ・ルーブルを「BYN」とそれぞれ記載)。

(1)セリヴェルストフ財務大臣は、国営「首都テレビ」の番組において要旨以下を述べた

- ・国際的な信用格付け機関がベラルーシを債務不履行(デフォルト)と宣言したことは、基本的に現状を踏まえた政治的な動機に基づくもの。格付けが引き下げられたのは、ベラルーシ国債を取り扱っていた英Citibankが、制裁や英国政府の制裁レトリックにより、ベラルーシ国債の取り扱い機関であることを止めた後のこと。
- ・この冬から段階的に、国家債務の60%から65%をUSD建てからRUB建てに変更する作業が進められている。石油やガスといったエネルギー資源の決済もUSD建てからRUB建てに移行されている。
- ・カザフスタンやアルメニアは、USD建て決済の可能性を留保しているが、この両国もいずれは、RUB建てまたは自国通貨建てでの決済に加わるようになると思われる。

(2)背景

- ・財務省作成の資料「2022年の国民にとってのベラルーシ共和国予算」によれば、本年の債務償還額はBYN69億3,630万(1月1日の国立銀行(中央銀行)公定レートでUSD27億2,214万強に相当)、利払いの額は35億2,240万BYN(同USD13億8,236万強に相当)。

(7月31日 国営「首都テレビ」、BPN)

●ウクライナ国家警察は、同国内のベラルーシの資産1億1,200万フリヴニャ(3億ドル)以上の計測機器・検査機器等を接収

(7月25日 BPN)

●リトアニアでのベラルーシ製たばこの密輸の摘発

(1)ビリニユス空港

- ・先週、ビリニユス空港で、トルコ経由でたばこ9,148箱(34,000ユーロ以上に相当)を持ち込もうとしたベラルーシ人男性が拘束された。

・リトアニア当局によれば、このような旅行者を装ったたばこの密輸の事例は最近広まってきており、欧州各国の空港で摘発されている。

(2)陸路

・7月30日、グロドノからドルスキニンカイに至る国境検問所「ライガルダス」で、トラックでたばこ50万箱(186万ユーロ相当)を密輸しようとしたベラルーシ人男性が拘束された。

(7月30日、8月2日 Delfi.lt、BPN)

●2022年第2四半期の失業率は3.7%(ILO規準)

(7月25日 国家統計委員会)

【その他】

●2022年1月から6月にリトアニアの居住許可を得たベラルーシ国民は10,116人

・4,400人が審査中。

・同期間のベラルーシ国民からの居住許可の申請件数は10,487件。

(7月25日 BPN)

●上半期のHIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者数は前年同期比13.6%増

・2022年1月～6月のHIV感染者数は857人で、人口10万人あたり9.3人。

・HIV陽性の新規確認者の90%が、30歳以上で、性的接触による感染。

(7月27日 共和国衛生・疫学・公衆健康センター、BPN)

●ベラルーシ保健省は、キューバ製のCOVID-19ワクチン「Soberana」を認可

(7月27日 保健省)

●YouTube運営は、アザリヨノク国営「首都テレビ(STV)」司会者のチャンネルを削除

(7月28日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

●国際卓球連盟(ITTF)は、中国・成都で開催される卓球世界選手権の決勝へのベラルーシ・ロシア両国

選手の出場を停止

(7月27日 国際卓球連盟、BPN)

(了)